

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：47704

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2022

課題番号：21K20253

研究課題名（和文）療育遂行上の困難場面の分析に基づく研修プログラムの開発

研究課題名（英文）Training programs based on the analysis of difficult situations in the execution of treatment and education

研究代表者

今村 幸子（Imamura, Sachiko）

鹿児島女子短期大学・児童教育学科・講師

研究者番号：30912539

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、療育遂行上の困難場面の分析に基づく研修プログラムの開発であった。療育の目指す方向として、保育士、幼稚園・小学校教諭、療育スタッフが就学時に望む姿を調査し、プログラム内容は日常生活スキルや助けを求める力育成等に焦点化した。研究1では療育中の困難場면을調査・分析し、活動不参加や他害等が挙げられた。研究2では困難場面の指導法検討として、研究1の事例を応用行動分析のABC分析表に整理し、環境調整に比べて問題行動後の対応に苦慮する姿が明らかとなったため、事後対応を学ぶプログラム作成を行うこととした。研究3では良い面に着目し、問題行動を相対的に減らす手法を学習するプログラムを開発した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在、療育機関や利用する子どもの数は増えている。療育を担うのは保育士であり特別な資格やトレーニングを受けたわけではない場合が多い。また、療育で用いる手法は各施設に任せられ、スタッフ育成についても確立されたものは特でない状況である。しかし、実際の療育現場では難しい事例が多く、指導技術については専門性が必要である。そこで、本研究では、療育スタッフが指導法を身に着けるためのプログラム開発を行った。また、そのプログラムは応用行動分析の手法を基礎とし、療育スタッフが指導場面で経験した困難を調査した上で作成し、実践に生かせるものとした。療育の質を高め、スタッフの困難を解消するためのツールとなると考える。

研究成果の概要（英文）： The purpose of this study was to develop a training program based on the analysis of difficult situations in the execution of medical treatment. As the direction in which to aim for rehabilitation education, childcare workers, kindergarten and elementary school teachers, and rehabilitation staff were surveyed to determine what they would like to see at school entry, and program content focused on daily living skills and the ability to ask for help. In Study 1, difficult situations during rehabilitation were investigated and analyzed, including nonparticipation and other harm. In Study 2, as an examination of teaching methods for difficult situations, the cases from Study 1 were organized into an ABC analysis chart and it became clear that the participants struggled more with responding to problematic behavior after the fact than with environmental adjustment. Study 3 focused on the good side and developed a program to learn methods to relatively reduce problem behaviors.

研究分野：特別支援教育

キーワード：研修プログラム 支援者支援 応用行動分析 発達障害 療育実践

1. 研究開始当初の背景

2016年、日本は障害者権利条約を批准し、障害に関する差別の解消と必要な配慮の提供が求められるようになった。第24条では、「一般的な教育制度から排除されないこと」、さらに「効果的な教育を容易にするために必要な支援を一般的な教育制度の下で受けること」を保障することとしている(外務省,2014)。また、発達障害者支援法では、発達障害の早期発見・支援が求められている。これらのことから、幼児教育機関は障害のある子どもへ適した教育を提供するだけでなく、障害を早期に発見し、支援する役割も担っているといえる。2015年の文部科学省の調査によれば、特別支援教育の体制は整備されつつあるが、幼稚園における機関内検討委員会の設置58%、実態把握の実施88.1%、コーディネーターの配置62.2%、個別の指導計画作成44.7%、個別の教育支援計画作成36.5%、巡回相談の利用74.6%であり、すべての項目で小中学校の数値を下回っており幼児期の支援には課題があると考えられる(文部科学省,2021)。さらに、2006年の学校教育法の一部改正では、その81条1項において、幼稚園は子どもの「障害による学習上または生活上の困難を克服するための教育を行う」場の一つとして明記され、特別支援教育における位置づけが重化した。また、2017年の幼稚園教育要領解説において、「在籍園のみならず、例えば、家庭、医療機関における療育事業及び福祉機関における児童発達支援事業において、実際にどのような支援が必要で可能であるか、支援の目標を立て、それぞれが提供する支援の内容を具体的に記述し、支援の内容を整理したり、関連づけたりするなど関係機関の役割を明確にする」事が重要とされている。このことは、幼児期の子どもの特別な教育的支援は子どもが在籍する幼児教育機関のみで担うのではなく、地域の専門機関と連携する中で進めていく必要があることを示している。その専門機関の1つが、児童発達支援事業所であり、早期療育を担っている。これらの施設において子どもの発達支援を担うスタッフの多くは保育士であり、特別支援教育や児童発達支援についての専門的な教育やトレーニングを受けていない状況で療育活動を担当するケースが多い。こうした状況においては、療育を担う立場となつてからの研修やトレーニングによって児童発達支援に関する専門的技術を身につけていく必要があると考える。

2. 研究の目的

本研究の学術的問いは、「児童発達支援事業所スタッフが、療育を遂行する上で困難を感じる場面はどのようなものか」として、「どのような学びが療育遂行の役に立ち、コドンの発達支援を円滑に行うことに貢献するのか」ということである。そのために具体的に取り組む目標は、「児童発達支援事業所の療育担当スタッフが療育活動を円滑に遂行するための職員研修プログラムの開発」を行うことである。開発する研修プログラムは、諸発達理論から理念や概念を学ぶことに主眼を置いたものではなく、療育スタッフが実際に経験した療育遂行上の困難場面を用い、その場面を分析することから子どもの行為の持つ意味を捉え、具体的な指導法を導き出す過程を学ぶものとする。そのための下位研究課題として研究1では、療育スタッフが経験した療育遂行困難場面についての調査を実施し、療育スタッフが困難を抱える場面で実際に使える指導法を具体的に考えるプログラムづくりのための事例集めを行う。研究2では、療育遂行困難場面に対応する指導方法の検討を行う。実際の療育現場で現在行われている指導方法の情報を収集し、分析することで傾向をつかみ、問題解決のために必要な手法を選定する。その際、指導の手法は応

用行動分析の手法を基礎とする。研究3として、療育担当スタッフに対する研修プログラムの開発を行う。このプログラムは、実際の近い形での事例を用い、応用行動分析の手法の中から具体的な指導法を選定し、問題解決までの過程を受講者が経験的に学べるものとする。以上の3つの研究課題を設定し、研究を行った。

3．研究の方法

本研究では「療育遂行の困難場面の分析に基づく研修プログラムの開発」という目的のもと以下の課題を設定し、研究を行った。

研究においては、3つの研究課題を設定したが、まず研究課題に取り組む前段階として、療育スタッフ向けの研修プログラムを作成するにあたり、療育の向かうべき方向性の検討を行った。本研究で対象とする未就学児のための療育は、その向かう方向の一つとして就学がある。就学は一つの節目であり、それに向かってどのような力を身に付けたいと考えているかということが療育の内容に大きく影響すると考える。そのため、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、療育スタッフに対してアンケート調査を行い、保育・幼児教育機関が目指す部分、小学校として要求したい部分、療育スタッフが目指している部分の比較を行うことで、共通に必要なと認識されている事項を就学時に目指す姿の指標とした。その内容を踏まえて研修プログラムで扱う内容についての検討を行った。

研究 では、療育スタッフが経験した療育遂行困難場面について調査を行うためにアンケート調査を行った。計画段階では療育現場のVTR撮影も予定していたが、新型コロナウイルス感染症の流行により施設への立ち入りに制限があり、アンケート調査によって困難事例の収集を行った。

研究 では、療育遂行場面に対応する指導方法の検討を行うために、最初に現在療育スタッフが行っている困難場面での対応についてアンケート調査を行った。そこで挙げられた対応方法について、応用行動分析で用いられるABC分析表に整理し、現在行われている対応方法の傾向について明らかにした。

研究 では、療育担当スタッフに対する研修プログラムの開発を行った。開発の際には、研究で明らかとなった困難事例を事例として用い、研究で不足していた指導の観点を中心的に扱ったプログラムの開発を行った。最初に作成した研修プログラムは希望者へ向けて実際に実施し、その効果を検証したうえで修正、改善を行い、最終的なプログラムの作成を行った。

4．研究成果

本研究の目的は、「療育遂行の困難場面の分析に基づく堅守プログラムの開発」であった。研究を進めるにあたり3つの研究課題を設定した。まず研究課題に取り組む前段階として、療育の向かうべき方向性を検討するために保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、療育スタッフに対してアンケート調査を行い、療育を行う対象である幼児が就学する際に身に付けておくべき姿について検討を行った。調査によって得られた幼児期に身に付けるべきと考えられている力の中から保育士と児童発達支援施設の療育担当職員の回答についてTable 1に示した。調査の結果として、様々な姿が挙げられたが、共通のものとして幼稚園や学校教諭では生活習慣やコミュニケーション力等が挙げられた。保育士や療育スタッフにおいては、それに加えて助けを求める力が共通に高い割合で挙げられていた。このことから、療育実践で身に付けたい力として生活上のスキルやコミュニケーション、特に助けを求めるスキルの獲得を目指す指導のためのプログラム開発を行うこととした。

Table 1 幼児期に身に着けるべき力

	保育士（59名）		児発職員（68名）	
1	基本的な生活習慣	36	基本的な生活習慣	37
2	コミュニケーション	29	コミュニケーション	35
3	話を聞く	28	ヘルプを出す	19
4	ヘルプを出す	14	話を聞く	18
5	自分で考える	12	ルール・集団生活	13
6	ルール・集団生活	9	安全	8
7	座る	8	座る	6
8	文字数字理解	7	課題に向かう力	5
9	安全	6	自己肯定感	4
10	あいさつ	4	切り替え	4
11	身の回りの整理・物の管理	4	文字数字理解	3
12	おもいやり	4	身の回りの整理・物の管理	3
13	集中力	3	自分で考える	3
14	興味関心	3	周囲を意識する	3
15	時間内の完食	2	時間を意識する	2
16	課題に向かう力	2	あいさつ	2
17	自己肯定感	1	体力	2
18	その他	11	おもいやり	1
19			その他	16

(2) 療育スタッフが経験した療育遂行困難場面についての調査

研究 では、実際の療育遂行において困難を感じた場面についてアンケート調査を行った。その結果を Fig.1 に示した。スタッフからは、他害や不適切な行動、離席、生活スキルの未獲得等が挙げられた。よって、研修プログラムにおいては、このような場面を事例として用い作成することとした。

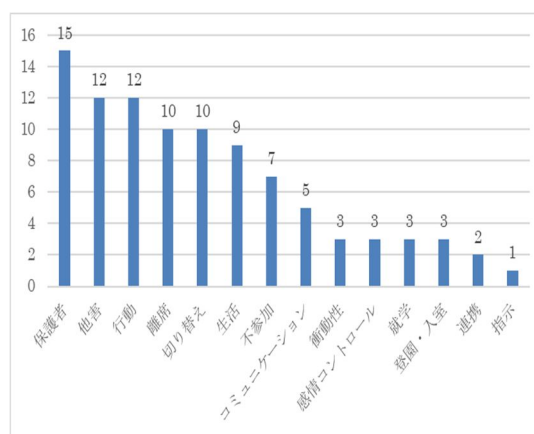


Fig.1 療育における困難場面

(3) 療育遂行場面对応する指導方法の検討

研究 では、療育遂行の困難場面において療育スタッフが現在行っている対応についてアンケート調査し、そのデータを応用行動分析で用いられるABC分析表に当てはめることにより分析を行った。その結果、子どもの

困った行動の前に着目した対応が全 93 事例中 37 事例、行動の後へ着目した対応が 56 事例であった。行動の前の対応については環境設定の工夫が中心であり、行動の後の対応では注意や寄り添いが多く見られた。しかし、その対応だけでは困難状況が改善されていない現状から、環境設定の工夫のコツに加えて、行動後の対応の仕方を中心に学べるプログラム開発を行うこととした。

(3) 療育担当スタッフに対する研修プログラムの開発

研究として、療育スタッフに対する研修プログラムの開発を行ったが、その内容は研究において明らかとなった就学時に望まれる姿を目指す方向で作成した。さらに、研究で明らかとなった事例をデフォルメした事例に当てはめて考える道筋を獲得できる毎回完結の内容とし、研究で課題として挙げられた行動の後の対応を中心的に学ぶものとした。一度作成した試作段階のプログラムは、保育士や療育スタッフ、教員等が自主的に参加する研修会において趣旨を説明した上で実施し、その効果を測定した。

その結果を参考に改善した「おひさまプログラム」を作成した。「おひさまプログラム」の内容は、第1回行動分析の理論とABC分析表作成の練習、第2回ほめる効能と練習、課題分析とプロンプト、第3回子どもの行動の前と後へのアプローチと目標設定の掟、第4回機能的コミュニケーション訓練法による行動形成、第5回実際の事例に当てはめる練習であり、適切な行動への注目を基本として、問題行動を相対的に減少させる手法を中心的に扱うものとした。

その結果を参考に改善した「おひさまプログラム」を作成した。「おひさまプログラム」の内容は、第1回行動分析の理論とABC分析表作成の練習、第2回ほめる効能と練習、課題分析とプロンプト、第3回子どもの行動の前と後へのアプローチと目標設定の掟、第4回機能的コミュニケーション訓練法による行動形成、第5回実際の事例に当てはめる練習であり、適切な行動への注目を基本として、問題行動を相対的に減少させる手法を中心的に扱うものとした。

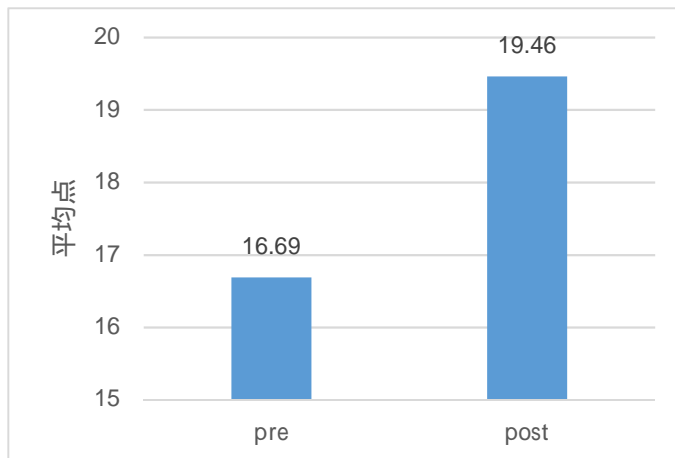


Fig.2 KBPAC 平均点の変化

(4) 今後の課題

出来上がったプログラムは、令和5年6月より実施する予定であり、今後はプログラムを使用した研修の効果を測定し改善を重ねていくことが必要である。また、研究で挙げられた事例の中に保護者への対応を含むものが多数含まれていた。このことから、保護者支援についても療育スタッフのスキルとして必要であることが伺えるが、今回の研究では扱うことができなかったため、今後の研究の中で保護者支援のスキル形成に対応した研修プログラム開発について取り組む必要があると考える。

<引用文献>

- ・外務省(2014) 障害者の権利に関する条約
- ・文部科学省(2021) 特別支援教育の現状 参考資料 10

https://www.mext.go.jp/content/20210412-mxt_tokubetu01-000012615_10.pdf

- ・文部科学省(2006) 学校教育法 81 条
- ・文部科学省(2018) 幼稚園教育要領

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 今村幸子	4. 巻 7
2. 論文標題 子どもの行動上の問題に対する教師の意識に関する研究 - 幼児教育機関・小学校・中学校における教師の意識調査を通して -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 志学館大学教職センター紀要	6. 最初と最後の頁 67-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今村幸子	4. 巻 8
2. 論文標題 就学先の選択における子どもの行動上の問題に関する意識調査 保育士・児童発達支援施設職員へのアンケート調査を通して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 志学館大学教職センター紀要	6. 最初と最後の頁 35-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今村幸子	4. 巻 60
2. 論文標題 児童発達支援施設職員の経験した指導の困難場面に関する検討 療育の目指す方向性と療育遂行困難場面における対応の検討を通して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 鹿児島女子短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 13-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今村幸子	4. 巻 60
2. 論文標題 自主学習グループにおける応用行動分析学習プログラムの効果	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 鹿児島女子短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 21-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 今村幸子
2. 発表標題 幼児を対象とした療育遂行時にスタッフが経験した療育遂行困難場面に関する調査 アンケート調査から 児童発達支援センター・事業所の療育担当職員への
3. 学会等名 日本発達障害学会（ポスター発表）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------